

2017年度(平成29年度) 事業計画書

2017年(平成29年)11月1日 から 2018年(平成30年)10月31日まで

認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金

1 事業の成果

健全な野生の世界の象徴であるトラ、ゾウなどの野生生物の生息地において、実効的な保全対策を立案・実行する能力がある現地NGO等に対する支援を行ないます。

また、これを補完する事業として、野生生物製品の需要減少、日本国内外の野生生物およびその生息地の保全について、政策提言および普及啓発を行ないます。

チャリティー・イベントを実施し、活動への賛同者から寄付を集め、保全活動実施等の資金とします。

保全活動の計画、実施状況および成果について、生物学、法律などの専門家を交えて評価検討し、詳細を報告書あるいはホームページ等に公表します。

活動成果を、会報(年次報告書、通信)、ホームページ、メールマガジン、SNS等を通じて、会員・寄付者に報告、一般に普及します。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

| 事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 事業費の金額(千円) |
|---------------------------|---|------------------------|---|--------|--|------------|
| 生息地における野生生物保全活動事業 | 保護地域の指定・管理に必要な調査、保護地域管理としてのパトロール等の支援、地域住民の普及啓発等 | 通年 | インド(マハラシュトラ州、アッサム州) ケニア(ツァボ国立公園等) 日本(西表島) | 5人 | 生息地で活動する森林局、国立公園のレンジャー等300人 西表島在住者2000人 | 9,580.0 |
| 生息地外における野生生物保全に関する教育・普及事業 | 野生生物製品の消費見直しなど生物多様性保全の普及啓発(会場イベント、情報発信) | 通年 | 首都圏 8回(会場イベント) | 40人 | 会場イベント参加者延べ1000人、HP、SNS閲覧等延べ10,000人 | 2,859.5 |
| 野生生物保全に関する政策提言事業 | 野生生物保全のための調査報告書の作成 関係機関に対する意見書提出、意見陳述等 | 年3通(報告書) 意見書・要望書 | 事務局(座談会) ホームページ掲載等(報告書) 関係機関(意見書・要望書) | 5人 | HP、SNS閲覧延べ10,000人 | 6,225.0 |
| チャリティー・イベントの開催事業 | 生息地における保全活動等に対する寄付を確保・維持するための会場イベント、情報発信 | 年5回(会場イベント) | 首都圏 5回(会場イベント) | 25人 | 会場イベント参加者延べ300名 | 0 |
| 会報発行事業 | 年次報告書・通信の発行、ホームページ、SNSの運営 | 年8通(通信等) 通年(HP、SNS) | 全国 | 40人 | 発行4,000部(通信等8通) 延べ10,000人(HP、SNS) | 1,495.0 |